

スポーツ産業国際展開カントリーレポート

スポーツ産業の市場環境等に関する基本情報



大韓民国

Republic of Korea



都市名	人口（万人）
ソウル	970
釜山	340
仁川	294
大邱	245
大田	152

出所) 国際連合「Demographic Yearbook System」(2018年時点)

目次

スポーツ関連

【市場情報】

- スポーツ産業市場規模推移 2
- 主要コンテンツ市場情報 3
- スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上 5

【スポーツ習慣】

- 現地で盛んな競技 6
- 一人当たりスポーツ支出 7
- 主なスポーツリーグ・スタジアム 8

【業界情報】

- 日本のクラブチームとの連携クラブ概要 9
- 現地主要企業 10
- 教育分野におけるスポーツの活用動向 11
- スポーツ産業に係る日本企業の進出状況 12

【展示会、国際競技大会等開催情報】

- 商談会・展示会開催情報 13
- 国際競技大会開催情報 14

【政策動向】

- スポーツ基本計画概要 16

一般概況

【経済】

- 人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成 17
- GDP、GDP成長率、一人当たりGDP 18
- 世帯所得分布 19
- 賃金 20
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響 21

【健康・医療】

- 医療費支出 22
- 疾病構造・死亡要因 23

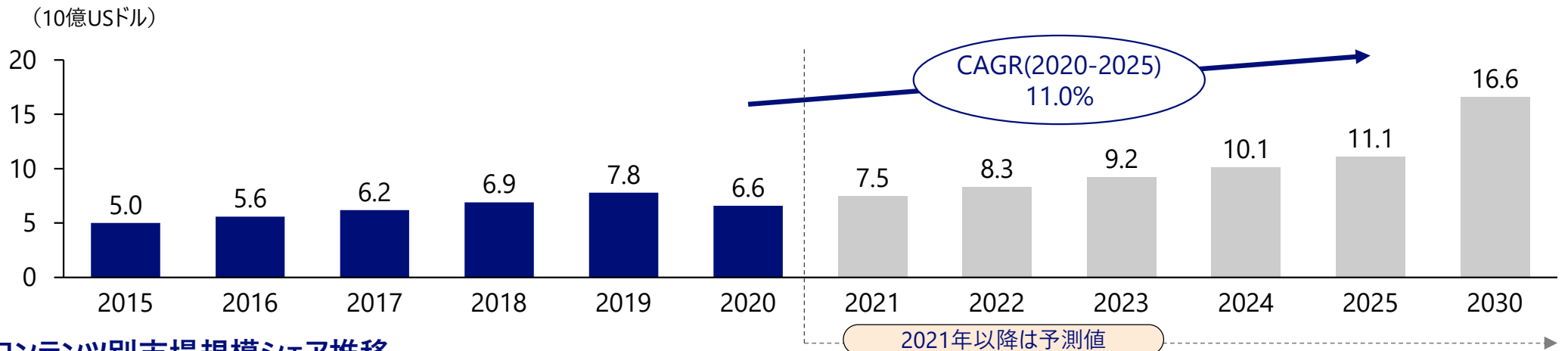
【規制】

- 外資に関する規制 24

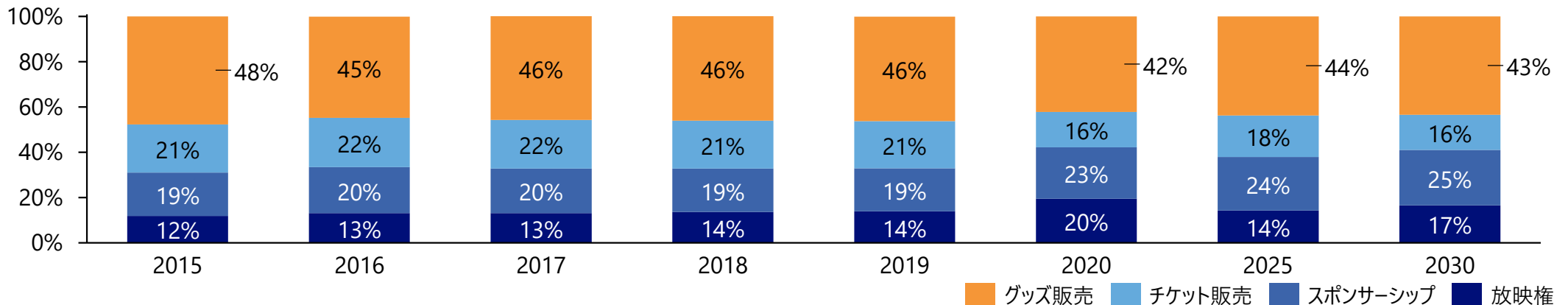
スポーツ産業市場規模推移

- 2020年の韓国におけるスポーツ産業市場規模は約66億ドル。CAGR (2020-2025) は11.0%。
- スポーツ分野へのスポンサーシップ活動が盛んで、特に近年ではeスポーツへの民間企業の投資が活性化している。

スポーツ産業市場規模推移



コンテンツ別市場規模シェア推移

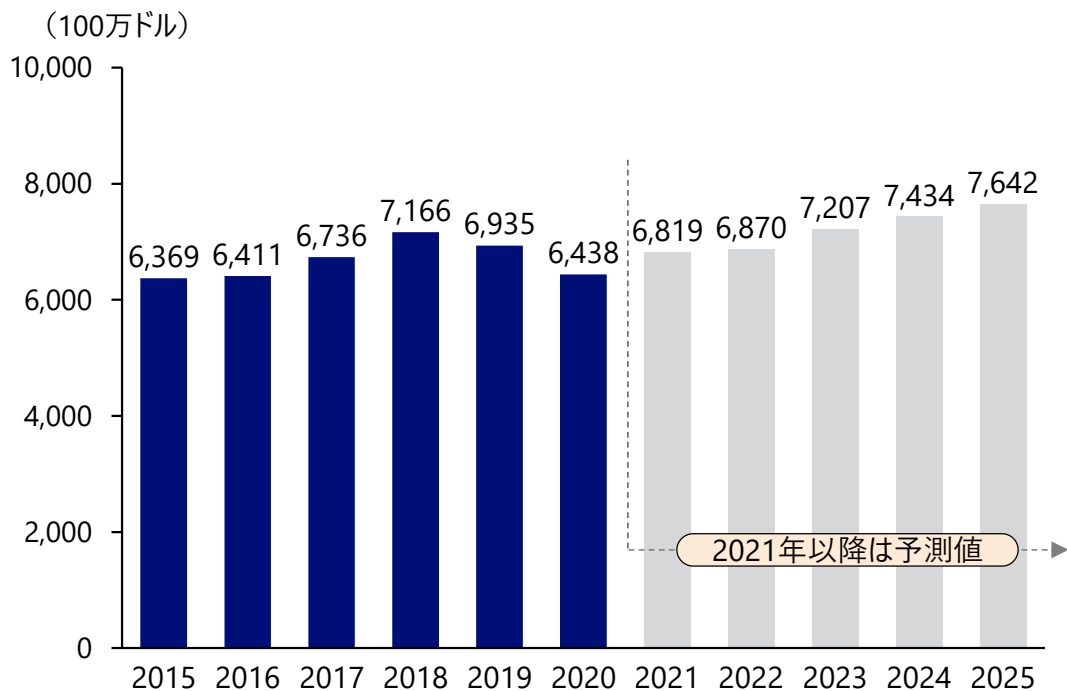


主要コンテンツ市場情報 (スポーツウェア市場)

スポーツウェア市場

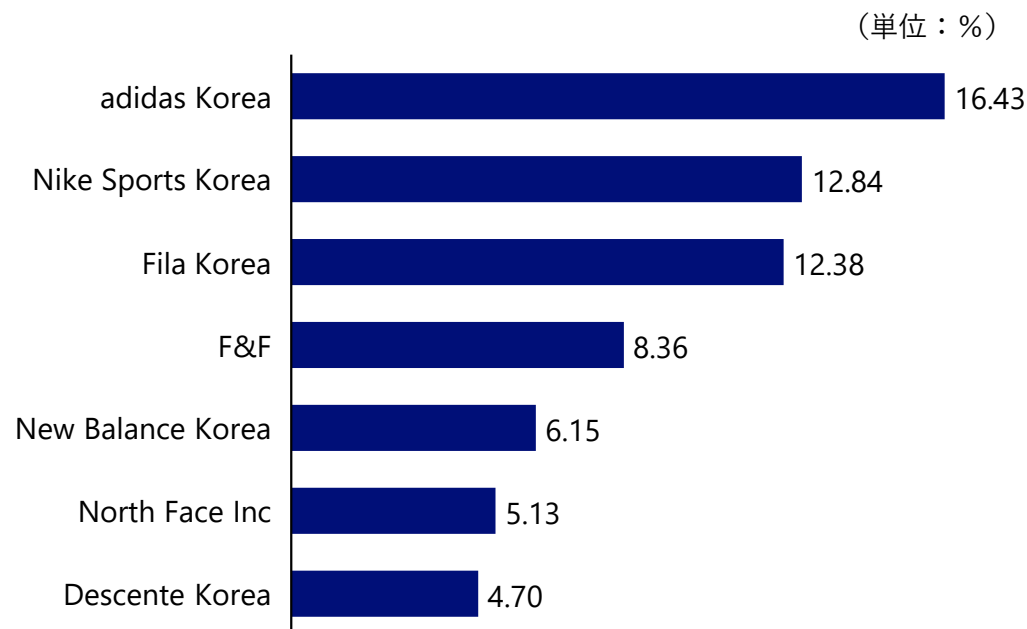
- 2020年は新型コロナウイルスの影響で落ち込んだものの、人々の服装がカジュアルなものへシフトし、健康意識も高まったことから、急激な市場縮小を回避。
- また、韓国では女性が中心となってスポーツウェアの日常生活への取り入れが進んできており、スポーツアパレル分野では今後も成長が期待されている。
- adidas Koreaが2020年の市場シェア16%を維持する業界のリーディングプレイヤーとなっている。

スポーツウェア市場規模推移



(出所) Euromonitor International PassportよりNRI作成

スポーツウェア市場におけるシェア (2020年)



主要コンテンツ市場情報 (フィットネス市場)

フィットネス市場

■ 市場概要

- フィットネスクラブの数は近年の健康意識の高まりもあり2015年の6,100施設から2019年には約7,000施設に増加。フィットネスクラブ市場規模も2015年時点の16.5兆ウォン (約1.6兆円) から2019年時点で約24兆ウォン (約2.3兆円) に増加。
- 韓国政府機関である文化体育観光部から「国民の生活体育施設を拡充する中長期計画」が発表され、2022年までに予算1兆2720億ウォンを投入し、体育施設を計1124ヶ所新たに新設することが示されており、政府の後押しもあってフィットネス市場が引き続き成長を続けていくことが予想される、
- 平均月額料金は2019年時点で62,000ウォン (約6,000円) 。直営のフィットネスクラブが全体の約70%を占めており、フランチャイズ運営は20%程度。
- 現地主要プレイヤーとして「NN COMPANY」、「KD Sports」、「Curves Korea」が挙げられる。

■ 市場トレンド

- 月額料金3万ウォン (約3,000円) のクラブが増えている一方、高所得者をターゲットとした年間会費250万ウォン (約24.3万円) 以上のプレミアムクラブの数も増加 (2019年時点で2012年比約4倍) 。欧米の最新マシンを導入し、個別の分析データを活用したオーダーメイドプログラムを提供するほか、室内ゴルフやクライミング施設、サウナを併設し、一流のサービスが提供されている。
- また、事業を多角化するフィットネスクラブも増えている。特に食品産業は主要分野となっており、一部のクラブは健康食品とダイエット食品事業を立ち上げ、運動プログラムとあわせて食品を提供している。また、多くのクラブではスポーツウェア、トレーニング機器の製造・販売も行っている。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、オンラインクラスの強化が図られている。

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

- 韓国におけるスポーツ産業の従業者数割合は0.13%と高い水準にある。一方、日本と比較して1事業者当たりの売上は小さく、中・小規模の事業者が多いことが確認される。

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

国	スポーツ産業従業者数割合 (%)	スポーツ産業事業者数	1事業者当たりの売上 (ドル)
サウジアラビア	0.30%	25,467	122,437
イギリス	0.26%	72,371	231,733
アメリカ	0.22%	43,441	2,823,163
シンガポール	0.16%	996	1,851,950
韓国	0.13%	24,357	272,094
フランス	0.13%	34,663	276,974
フィリピン	0.12%	7,802	196,463
日本	0.10%	20,164	1,254,952
インドネシア	0.09%	86,631	37,777
中国	0.08%	160,508	342,474
タイ	0.08%	14,659	145,558
ベトナム	0.05%	1,821	450,457
インド	0.05%	173,683	16,521
オーストラリア	0.03%	3,036	1,946,384

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。「スポーツ産業従業者数割合」は全人口に対するスポーツ産業従業者数の割合
(出所) Sports Global Market Opportunities And Strategies To 2030

現地で盛んな競技

- 国内の人気スポーツとしてサッカー、野球、バスケットボール、ゴルフ等が挙げられる。
- 国際大会で好成績を収めているスポーツは、フェンシング、アーチェリー、柔道、テコンドー等。

東京2020大会における韓国の競技別メダル獲得数

オリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
フェンシング	5	1	1	3
アーチェリー	4	4	0	0
柔道	3	0	1	2
テコンドー	3	0	1	2
体操競技	2	1	0	1
射撃	1	0	1	0
近代五種	1	0	0	1
バドミントン	1	0	0	1

パラリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
卓球	13	1	6	6
バドミントン	4	0	3	1
射撃	3	0	1	2
柔道	2	0	0	2
ボッチャ	1	1	0	0
テコンドー	1	0	0	1

(*出所) Olympics.com「メダル順位」

一人当たりスポーツ支出

- 韓国における2020年の一人当たりスポーツ支出は128.0ドル。

一人当たりスポーツ支出 (国別)

国	一人当たり スポーツ支出 (ドル)
アメリカ	371.6
シンガポール	319.7
イギリス	249.4
オーストラリア	229.7
日本	201.2
フランス	147.7
韓国	128
サウジアラビア	89.7
中国	39.1
タイ	30.6
フィリピン	14.1
インドネシア	12.1
ベトナム	8.4
インド	2.1

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。

(出所) Sports Global Market Opportunities And Strategies To 2030

主なスポーツリーグ・スタジアム

韓国における主なリーグ

リーグ名称	競技	設立年	チーム数	開催時期	観客動員数*	主要チーム**	主要スポンサー***
Korean Baseball Organization League (KBO)	野球	1982年	10	4月～11月	約728万人 (年間)	<ul style="list-style-type: none"> KT Wiz Doosan Bears Samsung Lions 	<ul style="list-style-type: none"> Shinhan Bank
Kリーグ1	サッカー	1983年	12	5月～11月	約180万人 (年間)	<ul style="list-style-type: none"> Jeonbuk Hyundai Motors Ulsan Hyundai FC Daegu FC 	<ul style="list-style-type: none"> Hana Bank, Gatorade, Adidas, Hyundai Oil Bank, Fitogether
Korean basketball League (KBL)	バスケットボール	1996年	10	10月～5月	約75万人 (年間)	<ul style="list-style-type: none"> Anyang KGC Jeonju KCC Egis Ulsan Hyundai Mobis Phoebus 	<ul style="list-style-type: none"> KGC, KCC, Molten, Pocari Sweat
Korea Futsal League (FK-League)	フットサル	2009年	14	11月～5月	不明	<ul style="list-style-type: none"> Goyang Bulls Futsal Club Nowon FS Seoul Eunpyeong Ninety Plus 	<ul style="list-style-type: none"> Hanwha Life Insurance, Ministry of Culture, Sports and Tourism, Pocari Sweat, Kika, Flex Korea

*直近のシーズンにおける観客動員数

**直近のシーズンにおける順位上位チームを記載

***リーグの主要スポンサー企業を記載

韓国における主なスタジアム

スタジアム名	都市	収容人数	設立年
Seoul World Cup Stadium	ソウル	66,704	2001
Daegu Stadium	大邱	66,422	2001
Incheon Asiad Main Stadium	仁川	61,074	2014
Busan Asiad Stadium	釜山	53,864	2001
Incheon Munhak Stadium	仁川	49,084	2002

日本のクラブチームとの連携クラブ概要

日本のクラブとの協定締結等が確認されるクラブの主要スポンサー、オーナー

リーグ名 (競技)	クラブ名	主要スポンサー企業	オーナー	連携先日本リーグ・クラブ
Vリーグ女子 (バレーボール)	Pepper Savings Bank AI Peppers	-	Matthew Chang *Pepper Savings Bank社長 兼CEO	NECレッドロケッツ
コリアンリーグ (ラグビー)	Hyundai Glovis	-	Hyundai Motors Group	浦安D-Rocks

韓国 | スポーツ関連（業界情報）

現地主要企業（スポーツ用品とフィットネス業界）

- 韓国には、非上場ではあるが多くのスポーツ用品、フィットネスクラブ企業が存在する。
- 売上高が2019年度最大のLS Networks Corpは、靴、アパレル、機器、アクセサリ製品の事業を展開する現地企業。

現地主要企業（スポーツ用品とフィットネス業界）

企業名称	カテゴリ	売上 (百万円、2019年度)	概要
LS Networks Corp Ltd	スポーツ用品	30,378	韓国を拠点とする企業で、靴、アパレル、機器、アクセサリ製品の事業を展開
DAHN WORLD CO.,LTD.	フィットネスクラブ	3,469	非上場
JAEIL SPORTS CENTER CO.,LTD.	スポーツ用品	2,351	非上場
Body Star Co., Ltd	フィットネスクラブ	1,434	非上場
BIGSPO CO.,LTD.	フィットネスクラブ	1,430	非上場
MIKWANG SPOREX CO.,LTD.	フィットネスクラブ	1,010	非上場
HEALTH FITNESS CO.,LTD.	フィットネスクラブ	710	非上場
PARK VIEW FITNESS CLUB CO.,LTD.	フィットネスクラブ	165	非上場
HONGIK SPORTS CO.,LTD.	スポーツ用品	147	非上場

(出所) SPEEDA「スポーツ用品店業界の動向 -韓国市場-」「フィットネスクラブ業界の動向 -韓国市場-」よりNRI作成

教育分野におけるスポーツの活用動向

Support for 'revitalization of school sports'

- 2022年、韓国の教育部と文化体育観光部は、学校体育活動を活性化させるため、学校体育活動と学校体育部門がさまざまな形で協力・支援することを明らかにした。
- 国内ではスポーツクラブ法が初めて施行され、教育部と文化部は、指定体育クラブの制度化に力を入れ、学校体育活動の活性化と体育部の運営を体系的に連携・支援する。

'Healthy Korea'

- 2022年、韓国政府はスポーツ政策ビジョンである「Sports for All、密なスポーツ福祉の実現」打ち出し、すべての人がスポーツを楽しみ、スポーツの価値を共に享受できる社会をつくることとした。
- 政府は、スポーツ活動定着の第一歩は学校体育の活性化であるとし、幼児期から思春期は、身体の発達や運動習慣が形成される時期であり、この時期の運動経験がその後の人生を左右する。そのため、政府は、学生がスポーツに親しみ、生涯スポーツ活動を継続できるよう、学校スポーツの強化が最優先課題であるとしている。
- 学校教育における体育の授業や創作体験活動などの通常の授業や、学校の運動部で様々なスポーツを体験できるようにすることを学校スポーツ充実方針の骨子としている
- さらに、文部省と連携して、プロの指導者、スポーツ団体やスポーツクラブが所有する施設やプログラムを小学校から全国の学校に段階的に配布することとしている。

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

現地法人名	日本側の主な出資企業	資本金（W）	出資比率（%）	従業員数	事業内容
Descente Global Retail Ltd.	デサント	114億	60	不明	スポーツウエアの販売
Asics Korea Corp.	アシックス	97億	100	不明	スポーツ用品等の販売
Descente Korea Ltd.	デサント	90億	100	490	スポーツウエアの販売
Daiwa Korea Co.,Ltd.	グローブライド	40億	100	37	釣用品, スポーツ用品の販売
Youngone Outdoor Corp.	ゴールドウイン	30億	40.7	160	スポーツウエアの製造・販売
Dunlop Sports Korea Co.,Ltd.	住友ゴム工業	20億	50	不明	ゴルフ用品の販売, マーケティング業務
Mizuno Korea Ltd.	ミズノ	11億	100	93	スポーツ品の販売
Dartslive Korea Ltd.	ダーツライブ	2億	間接出資 もしくは不明	不明	スポーツゲーム機, ダーツ機のディストリビューション及び保守等
Team Twelve Inc.	電通グループ	不明	間接出資 もしくは不明	不明	国際スポーツマーケティング業務

商談会・展示会開催情報

韓国で開催されるスポーツ関連の商談会・展示会

イベント名	開催地	主催者	開催頻度	主要コンテンツ
EDU PLUS SHOW	ソウル	Global Business Exhibitions	毎年	国際児童教育・製品博覧会
KOREA INTERNATIONAL BOAT SHOW	ソウル	Kotra (Korea Trade Investment Promotion Agency)	毎年	ボートショー
SPOEX	ソウル	K. Fairs	毎年	スポーツ&レジャー展 スポーツ用品、ファッション、フィットネス、レジャー、アウトドア
KOFISH	ソウル	KR Communications	毎年	フィッシング
KOGOLF	ソウル	COEX (Convention & Exhibition)	毎年	ゴルフ
GOCAF - SEOUL - KINTEX	ソウル	Global Messe eSang Co., Ltd. Exhibitions	毎年	アウトドアキャンプ&レジャースポーツフェスティバル
GOCAF - SUWON	スウォン	Messe eSang Co., Ltd.	2年に1回	国際アウトドアキャンプ&レジャースポーツフェスティバル

（出所）JETRO「世界の見本市・展示会情報（J-messe）」、EvensEye “Sports Trade shows 2023-2024” よりNRI作成

国際競技大会開催情報

韓国で開催予定の国際競技大会

大会名	開催時期	主催者	参加国数	参加選手数	摘要
World Cup 3-Cushion	2022年11月7日～ 2022年11月13日	世界ビリヤード連合	—	—	—
冬季ユースオリンピック	2024年1月19日～ 2024年2月2日	国際オリンピック委員会	—	—	韓国・江原道で開催

（出所）スポーツ庁「国際交流状況等調査」、Topend Sports「Calendar of Major Sporting Events for the upcoming years」よりNRI作成

国際競技大会開催情報

韓国で開催予定の国際競技大会

大会名	開催時期	主催者	参加国数	参加選手数	摘要
AFCアジアカップ2023	2023年1月19日～ 2024年2月2日	アジアサッカー連盟 (AFC)	24	552	韓国若しくは中国で開催
冬季ユースオリンピック	2024年1月19日～ 2024年2月2日	国際オリンピック委員会	—	—	韓国・江原道で開催

（出所）スポーツ庁「国際交流状況等調査」、Topend Sports「Calendar of Major Sporting Events for the upcoming years」よりNRI作成

スポーツ基本計画概要

- 韓国は、文化観光体育部により策定された「Sports Vision 2030」の中で、4つの主要領域における支援施策を整理している。

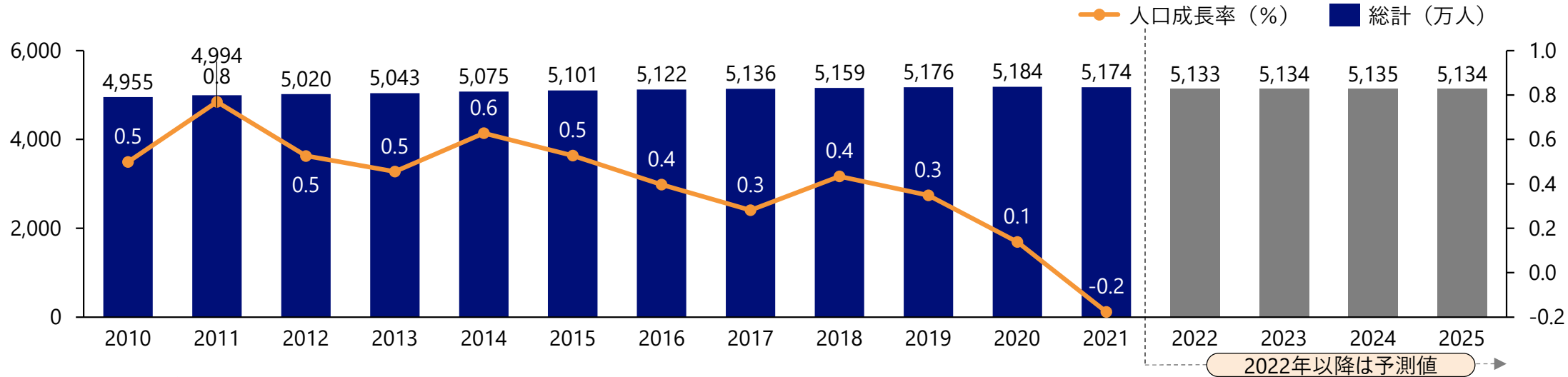
韓国におけるスポーツ基本計画概要

計画名称	Sports Vision 2030	策定年	2018年
計画概要	スポーツ産業の発展のための政策方向性、促進戦略、主要施策を整理 2030年までの目標達成に向け、4つの主要領域における施策を策定		
主要目標・施策	<ol style="list-style-type: none"> 全ての市民へのスポーツ環境 <ul style="list-style-type: none"> 3歳からのスポーツ活動習慣化のためのコンテンツ開発、ユーススポーツ体験の高度化、100歳までのスポーツ活動奨励、誰もがアクセスできるスポーツ施設の整備、引退アスリートへの支援強化、スポーツリーダーの育成等 スポーツを通じた調和 <ul style="list-style-type: none"> スポーツクラブ支援体制の充実、スポーツクラブエコシステム多様化、恵まれない若者へのスポーツプログラム支援、持続可能な南北スポーツ交流基盤の構築 誇り高いスポーツ文化の形成 <ul style="list-style-type: none"> ユースアスリート運動能力情報の管理、国際機関との連携プロジェクト促進、国内スポーツ企業の海外展開支援、スタートアップ支援拡大、産官学でのスポーツ産業イノベーション基盤の構築支援 民主的な先進スポーツの確立 <ul style="list-style-type: none"> 市民のスポーツ参加を中心とする行政システムの確立、スポーツ福祉実現に向けた省庁間連携強化 		

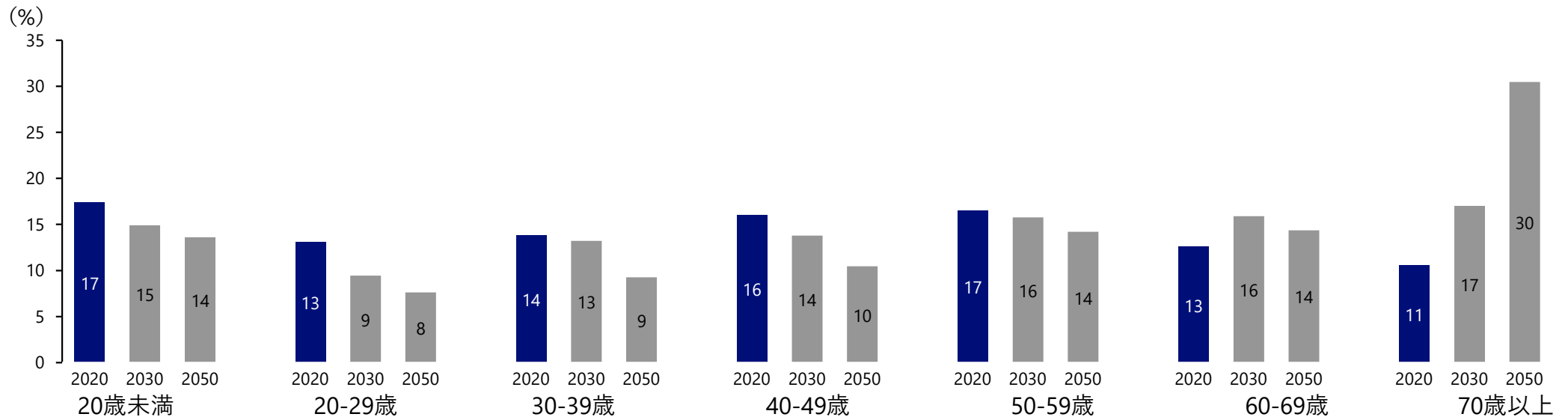
(出所) Ministry of Culture, Sports and Tourism「Sports Vision 2030」

人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成

人口動態、および人口成長率



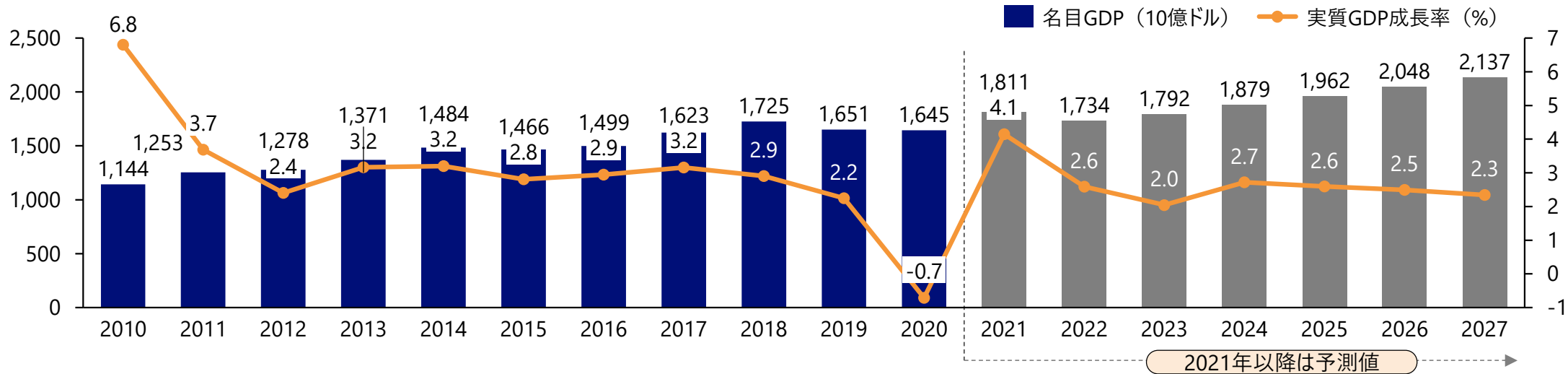
年齢別人口構成



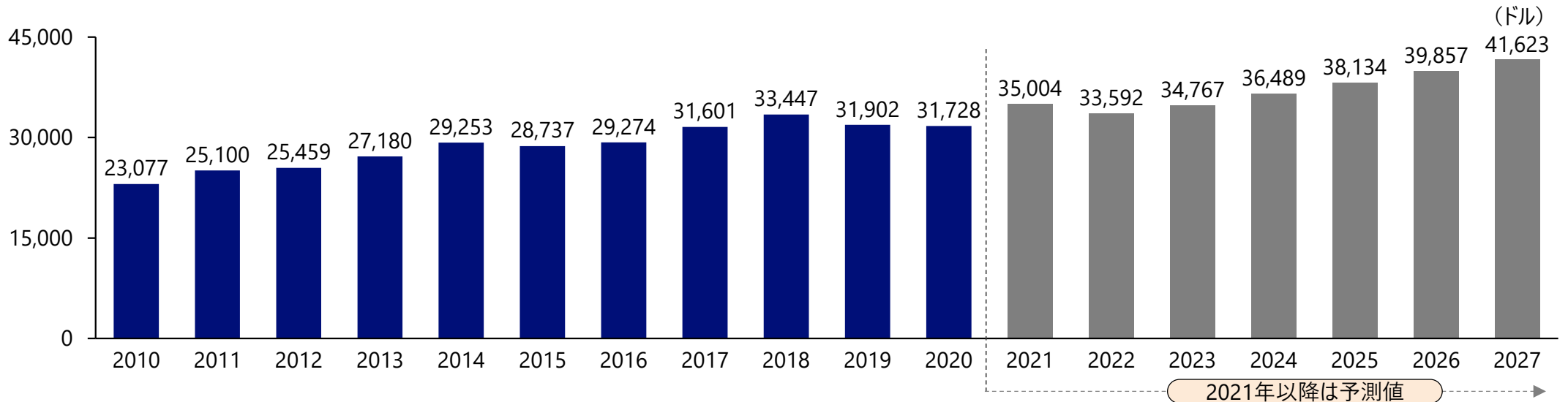
(出所) 世界銀行「World Development Indicators」、国際連合「World Population Prospects」

GDP、GDP成長率、一人当たりGDP

名目GDPおよび実質GDP成長率



一人当たり名目GDP

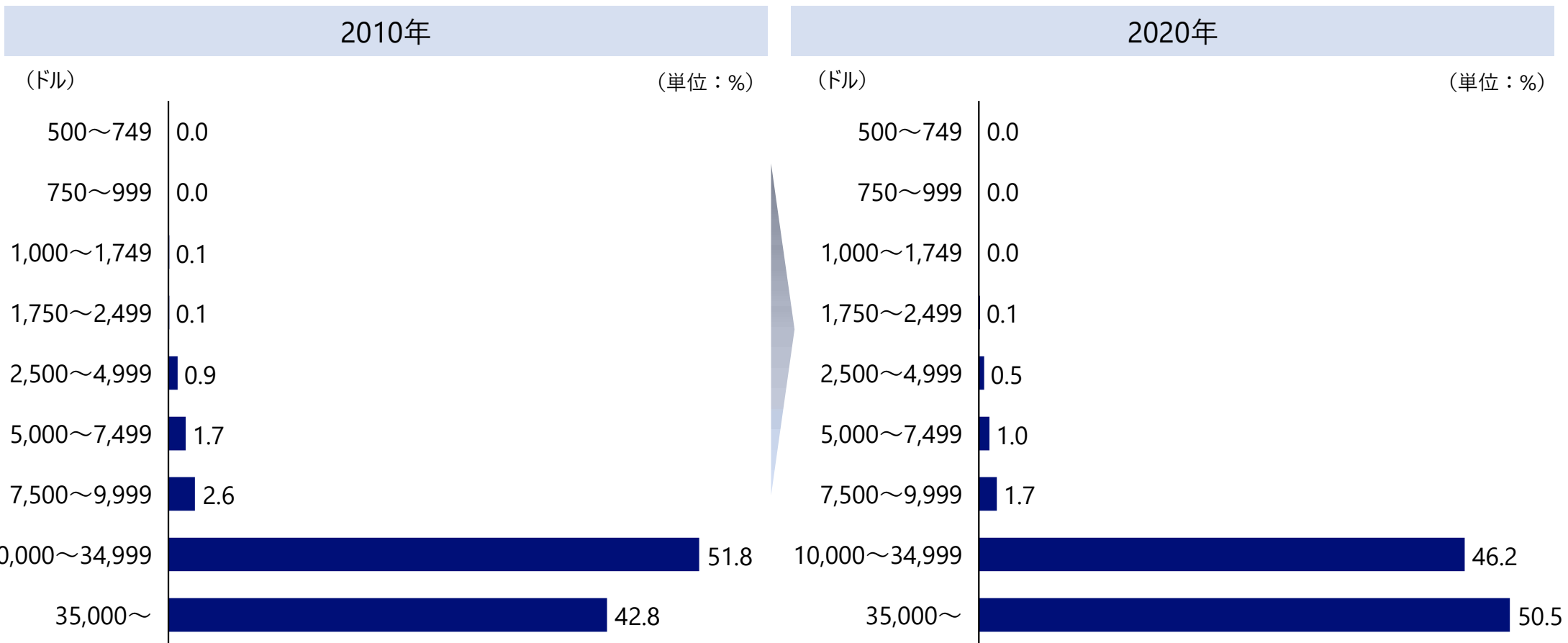


(出所) 国際通貨基金 (IMF) 「World Economic Outlook Database」

世帯所得分布

■ 2010年には42.8%程度であった高所得層（世帯所得35,000ドル～）が、2020年には50.5%に増加。

世帯所得分布



(出所) ユーロモニター

■ 韓国の製造業に従事する作業員の年間実負担額は、37,812ドル（日本円で約430万円）

韓国の製造業と非製造業における賃金と前年比昇給率

		基本給・月給 (単位：米ドル)	年間実負担額 (単位：米ドル)	前年比昇給率(%) (2019→2020)	前年比昇給率(%) (2020→2021)
製造業	作業員	2,162	37,812	2.8	2.3
	エンジニア	2,635	43,493		
	マネージャー	3,664	59,467		
非製造業	スタッフ	2,381	37,708	3.5	3.0
	マネージャー	3,841	61,088		

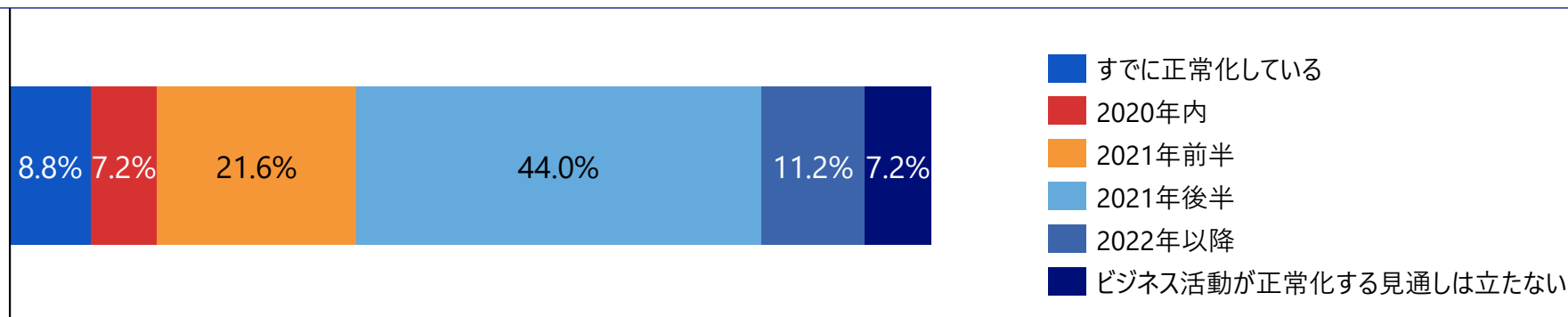
- 基本給：諸手当を除いた給与、2020年8月時点。
 - 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2020年(度)時点。)
 - 作業員：正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
 - エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 - マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 - スタッフ：正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 - マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- ※各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2020年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算。

(出所) 2020年度 海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)

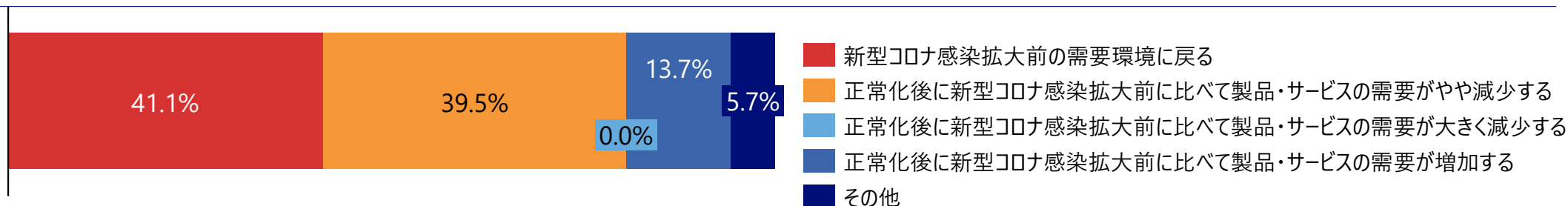
新型コロナウイルス感染拡大の影響（2020年8月時点、現地進出日系企業回答）

■ 新型コロナウイルス感染が正常化した後の需要の見通しは、「感染拡大前の需要環境に戻る」の回答が41.1%。

新型コロナウイルス感染拡大後ビジネス活動が正常化する時期



正常化後の需要環境見込み

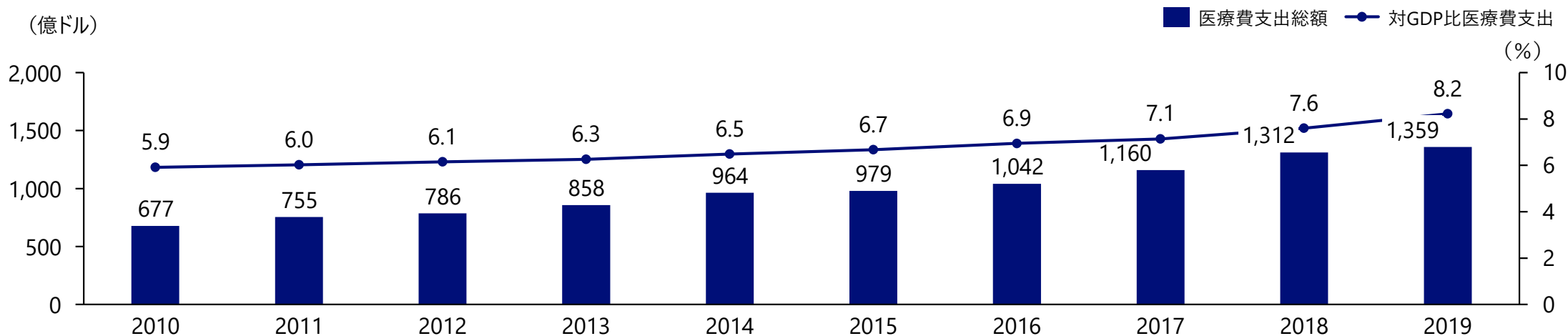


（出所） 2020年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）

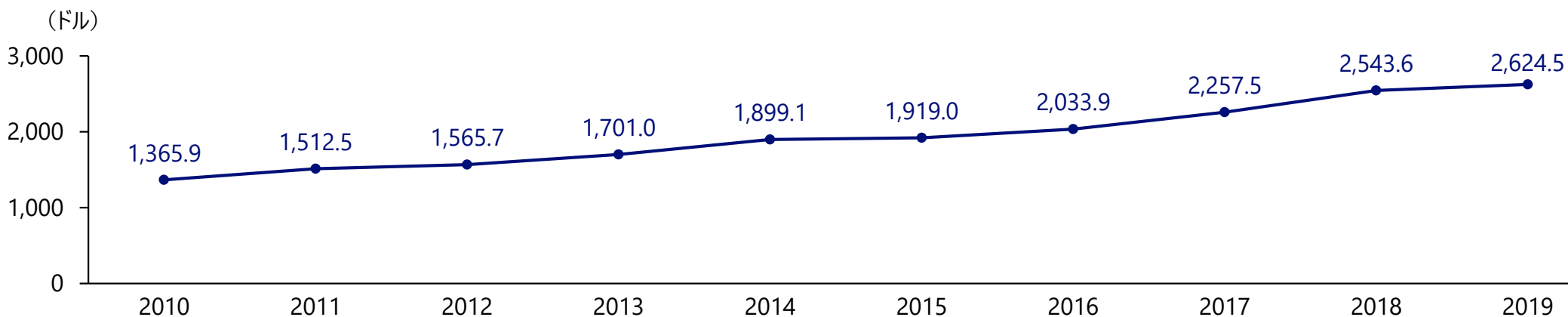
医療費支出

- 2018年の医療費支出は1,312億ドル（約15兆円）で、対GDP比で7.6%。
- 2018年の一人当たり医療費は2,542.8ドル（約29万円）。2010年以降上昇傾向。

医療費支出総額と対GDP比医療費支出



一人当たり医療費推移



(出所) 世界保健機関 (WHO) 「Global Health Expenditure Database」

疾病構造・死亡要因

■ 主要疾患（死亡要因）の内訳としては、脳卒中が最も多く、虚血性心疾患や肺がんが多い。

疾病構造（死亡要因）の内訳（2019年）

順位	疾病名	割合
1	Stroke（脳卒中）	11.46%
2	Ischemic heart disease（虚血性心疾患）	8.88%
3	Lung cancer（肺がん）	7.31%
4	Alzheimer's disease（アルツハイマー病）	5.79%
5	Lower respiratory infect （下呼吸器感染症）	4.91%
6	Self-harm（自傷）	4.57%
7	Liver cancer（肝臓がん）	4.54%
8	Diabetes（糖尿病）	4.04%
9	Stomach cancer（胃がん）	3.84%
10	Colorectal cancer（結腸直腸がん）	3.77%

順位	疾病名	割合
11	COPD（慢性閉塞性肺疾患）	3.36%
12	Cirrhosis（肝硬変）	3.25%
13	Chronic kidney disease（慢性腎臓病）	2.50%
14	Pancreatic cancer（膵臓がん）	2.29%
15	Road Injuries（交通外傷）	2.16%
16	Gallbladder cancer（胆嚢がん）	1.76%
17	Falls（転倒）	1.65%
18	Hypertensive heart disease （高血圧性心疾患）	1.60%
19	Breast cancer（乳がん）	1.28%
20	Parkinson's disease（パーキンソン病）	1.17%

運動習慣が発症・進行に関与するとされる疾患群（出所：厚生労働省「健康寿命を延ばそう SMART LIFE PROJECT」）

（出所）保健指標評価研究所（IHME）「Global Burden of Disease Study: GBD」

外資に関する規制

カテゴリ	概要
規制業種・ 禁止業種	<ul style="list-style-type: none"> 外国人投資促進法に基づく規程により、制限業種が定められている。日韓両国間の投資および事業活動に関しては、日韓投資協定により、それぞれ内国民待遇および最恵国待遇などが付与される。ただし、同協定の附属書 I および附属書 II で規定された分野や事項に対しては、例外措置（規制）が認められている。
出資比率	<ul style="list-style-type: none"> 外国人投資対象業種のうち、開放業種に対しては外国人投資比率100%、部分開放業種については許容比率を上限とする。
外国企業の 土地所有の可否	<ul style="list-style-type: none"> 不動産取引申告などに関する法律第9条に基づき、許可地域（軍事施設・文化財保護地域・自然保護地域など）を除き、原則すべての土地を取得することができる。ただし、工場立地の場合、「産業立地および開発に関する法律」や「産業集積活性化および工場設立に関する法律」などにより制限されている。
資本金に関する 規制	<ul style="list-style-type: none"> 外国人投資促進法施行令第2条第2項の規定により、外国人投資は、次の各号のいずれかに該当するものとする。ただし、投資金額（2人以上の外国人が共同で投資する場合には、1人当たりの投資金額を指す）は1億ウォン以上であることが条件 <ul style="list-style-type: none"> 議決権付株式総数または出資総額の100分の10以上を外国人が所有するもの。 外国人が、韓国法人または企業が発行した株式などを所有しながら、その法人または企業に役員を派遣するか、あるいは選任すること。この場合の役員とは、取締役、代表取締役、業務執行を行う無限責任社員、監査役またはこれに準ずる者として、経営上、重要な意思決定に参加できる権限を有している者を意味する。
その他規制	<ul style="list-style-type: none"> 現地での資金調達に関する規制、国内金融機関からの資金調達、外貨などの対外借入に関する規制、有価証券発行。 なお、国産化率、現地調達義務、輸出義務、国内販売規定などに関する特別な規定はない。

(出所) JETRO「日本からの進出に関する制度/外資に関する規制」